特許協力条約



PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の各類記号 PF-030016-WO	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。			
国際出願番号 PCT/JP03/14249	国際出願日 (日.月.年) 10.	11. 2003	優先日 (日.月.年) 15.	11. 2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ A61K7/00,	7/48			
出願人 (氏名又は名称) 株式会社コーセー				
1. この報告書は、PCT35条に基づ 法施行規則第57条(PCT36条)			予備審査報告である。	
2. この国際予備審査報告は、この表紙	を含めて全部で	3 ~	ジからなる。	
3. この報告には次の附属物件も添付さ a × 附属書類は全部で 1		, *		
※ 補正されて、この報告の基 囲及び/又は図面の用紙(礎とされた及び∕又は PCT規則70. 16及び	この国際予備審査機 実施細則第607号	関が認めた訂正を含む 参照)	明細書、請求の範
第 I 欄 4. 及び補充欄に示 国際予備審査機関が認定し	したように、出願時に た差替え用紙	おける国際出願の開	示の範囲を超えた補正	を含むものとこの
b 電子媒体は全部で 配列表に関する補充欄に示す ブルを含む。(実施細則第8	ように、コンピュータ 0 2 号参照)	r読み取り可能な形 式		重類、数を示す)。 表に関連するテー
4. この国際予備審査報告は、次の内容	を含む。			
図 第 I 概 国際予備審査報 第 I 概 優先権	生又は産業上の利用可 の欠如		·	
第V欄 PCT35条 けるための文 第VI欄 ある種の引用:	試及び説明 文献 備	進歩性又は産業上の	⊃利用可能性について σ)見解、それを裏付
		·		
国際予備審査の請求客を受理した日 26.05.2004		国際予備審査報告 10.	を作成した日 02.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JE 郵便番号100-8915	5	特許庁審査官(権		4C 9166
東京都千代田区段が関三丁目々	1番3号	電話番号 03-	3581-1101	内線 3452

特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP03/14249

 第 I 棡	報告の基礎
	の国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。
1. 50	
[] []. [この報告は、 語による翻訳文を基礎とした。 それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。 PCT規則12. 3及び23. 1 (b) にいう国際調査 PCT規則12. 4にいう国際公開 PCT規則55. 2又は55. 3にいう国際予備審査
2. こ た差替	の報告は下記の出願書類を基礎とした。 (法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)
	出願時の国際出願書類
×	明細書 ページ、出願時に提出されたもの 第 1-12 ページ*、 第
×	請求の範囲 項、 出願時に提出されたもの 第 2,3 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの 第 1,6 項*、28.01.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 1,6 項*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	図面 ページ/図、 出願時に提出されたもの 第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。
3.[
-	□ 明細書 第 4,5 項 □ 図面 第 ページ/図 □ 配列表(具体的に記載すること) ■ ■ □ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) ■
4.	□ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c))
	財細書 第
*	4. に眩当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP03/14249

それを裏付ける文献及び配 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
新規性(N)	請求の範囲 <u>1-3,6</u> 請求の範囲	有 無
進 歩性(IS) ,	請求の範囲 請求の範囲 <u>1-3,6</u>	有 無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 <u>1-3,6</u> 請求の範囲	有 無
2. 文献及び説明(PCT規則 文献A:EP 1153595 2001.05.09, & JP 2001-3	A2 (Takasago International Corporation) 特許請求の範囲,請求項4,5,[0045]	·
文献B: JP 2002-302 特許請求の	2414 A(株式会社黒龍堂)2002.10.18 範囲, [0024]	
文献C:JP 2000-128 特許請求の	3733 A(ライオン株式会社)2000.05.09 範囲, [0037], [0065] 、実施例	

請求の範囲1-3,6は、国際調査報告に引用した文献A~Cにより進歩性を

有しない。 「文献Aには、(a) \sim (d) 成分を配合した、透明またはほぼ透明な化粧料が記載されており(Table 1 実施例 5 , table 2 実施例 6 \sim 8 , 応用例 1)、該化粧料は白濁状 でなく、保存安定性に優れているものである。
そして、文献Aに記載の発明は、請求の範囲1-3,6に記載の発明と各成分の

配合量が重複し、類似の製造方法を採用している。 よって、文献Aに記載の発明において、文献Bにおけるセラミドを配合した乳化 化粧料の粒子径や文献Cのエマルジョンの外観の記載を考慮して、外観が白濁せず

に保存安定性を維持範囲で、好ましい外観を呈するように成分の配合量を調整し、 乳化粒子径を設定することは当業者にとって容易である。 発明の効果について、請求の範囲1-3,6に記載のエマルジョン粒子径とする ことにより、文献Aの透明あるいはほぼ透明の範囲の粒子径を有する状態に比して

格別顕著な効果が示されているとは認めがたい。

請求の範囲

- 1. (補正後) 次の成分(a)~(d);
- (a) セラミド
- (b) ステロール類およびイソステアリン酸を含有する油性成分
- (c) 非イオン性界面活性剤
- (d) 水

を含有し、これらが構成するO/Wエマルションの平均粒径が、100nm ~ 300nmであることを特徴とする半透明化粧料。

- 2. 成分(c)の非イオン性界面活性剤が、ポリオキシエチレン硬化ヒマシ油である請求項1記載の半透明化粧料。
- 3. 成分(a)のセラミドおよび成分(b)の油性成分の合計量と成分(c)の非イオン性界面活性剤の配合質量比が、3:1~1.2:1である 請求項1又は請求項2記載の半透明化粧料。
 - 4. 削除
 - 5. 削除
- 6. (補正後) 成分(c) 非イオン性界面活性剤が、ポリオキシエチレン (60) 硬化ヒマシ油である請求項1ないし請求項3のいずれかの請求項記載の半透明化粧料。